



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月10日

上場会社名 イリソ電子工業株式会社
 コード番号 6908 URL <http://www.iriso.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 豊嶋 光由
 定時株主総会開催予定日 2021年6月22日 配当支払開始予定日 2021年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

上場取引所 東

TEL 045-478-3111

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	36,520	7.8	2,900	37.3	2,970	36.4	2,141	34.8
2020年3月期	39,614	7.5	4,628	23.9	4,668	26.2	3,287	11.7

(注) 包括利益 2021年3月期 4,394百万円 (173.0%) 2020年3月期 1,610百万円 (58.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	90.89		4.1	4.8	7.9
2020年3月期	139.49		6.4	7.6	11.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	63,941	54,731	85.0	2,306.16
2020年3月期	60,638	51,519	84.4	2,172.66

(参考) 自己資本 2021年3月期 54,348百万円 2020年3月期 51,202百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	6,234	4,881	1,379	14,260
2020年3月期	6,830	6,482	1,664	13,819

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		50.00	50.00	1,183	35.8	2.3
2021年3月期		0.00		50.00	50.00	1,183	55.0	2.2
2022年3月期(予想)		0.00		60.00	60.00		29.5	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,500	36.0	3,000		2,950		2,100		89.11
通期	42,000	15.0	6,700	131.0	6,600	122.2	4,800	124.1	203.68

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	24,583,698 株	2020年3月期	24,583,698 株
期末自己株式数	2021年3月期	1,016,933 株	2020年3月期	1,017,024 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,566,728 株	2020年3月期	23,566,674 株

(注)期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式(2021年3月期 106,738株 2020年3月期 106,940株)が含まれております。
また、「役員報酬BIP信託」が保有する当社自己株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(連結損益計算書関係)	12
(連結株主資本等変動計算書関係)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、第1四半期においては新型コロナウイルスの世界的流行の影響により停滞していましたが、第2四半期以降は一部地域での感染再拡大による先行きの不透明さは残しつつも予想を上回る回復局面へと向かいました。

欧米、日本地域の景気は概ね4月を底にして回復し、自動車業界においても生産活動の再開により生産・販売台数に持ち直しの動きが見られましたが、第4四半期には欧米での新型コロナウイルスの感染再拡大や、世界的な半導体不足の影響により減速しました。一方、中国では、新型コロナウイルス流行の早期ピークアウトにより景気の回復が早く、環境対応車への補助金の継続なども奏功し、自動車販売台数は前期を上回りました。

このような事業環境の下、当社グループの売上高は当連結会計年度において前期比で減少したものの、第1四半期を底として回復し、第3四半期連結会計期間(2020年10月～12月)では過去全ての四半期連結会計期間(3カ月間)において、同一為替レートを適用した場合に当社史上最高となり、新型コロナウイルスの第一波感染拡大による生産・消費の停滞局面から回復局面へと向かいました。主力である車載市場の売上高は、新型コロナウイルス感染拡大により、米国や欧州を中心とした主要地域において第1四半期に販売先の生産活動停止や販売低迷の影響を受け、前期比で減少しました。インフォテインメント分野では、コックピット化やコネクティッド対応等の将来の変化を見据えた新たな製品の開発を進めておりますが、自動車販売台数の大幅な減少及び自動車1台あたりのコネクタの搭載数量の減少の影響もあり、売上高が減少しました。セーフティ分野では、安全系のADAS(先進運転支援システム)向けに注力しておりますが、第1四半期での欧米地域での生産停止の影響を受け、前期比で売上高が減少しました。パワートレイン分野では、自動車の販売台数が前年比で減少しているものの、世界的に環境政策が広がり、特に中国での補助金の継続や欧州での補助金増額等により環境対応車の需要が増加しました。その結果、環境対応車で新たに搭載される機器に対応したバッテリー関連や外部給電用インバーター向けが好調となり、売上高が前期比で約70%増加しました。

コンシューマー市場においては、コロナ禍での巣ごもり需要によりゲーム機向けやテレビ向けで売上高が増加し、前期比で増収となりました。インダストリアル市場は、中国での景気回復によるFA関連機器の需要増加により、前期比で増収となりました。

以上の結果、売上高は、前期比7.8%減の365億2千万円となりました。利益面では、売上高の減少及び金や銅の価格高騰、輸送コストの増加等に加えて、当社ベトナム工場が所在するハイズオン省における都市封鎖措置(ロックダウン)による約1カ月間の操業停止で大きな影響を受けたものの、徹底したコスト削減活動に努めた結果、営業利益は前期比37.3%減の29億円、経常利益は同36.4%減の29億7千万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同34.8%減の21億4千1百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末(2020年3月末)に比べ33億3百万円増加し、639億4千1百万円となりました。流動資産は、現金及び預金4億4千万円の増加、受取手形及び売掛金10億7千3百万円の増加、商品及び製品4億8千9百万円の増加、原材料及び貯蔵品5億8千3百万円の増加等により28億1千4百万円増加し352億9百万円となりました。固定資産は、機械装置10億5千2百万円の増加、建設仮勘定9億1千8百万円の減少等により4億8千9百万円増加し287億3千2百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ9千2百万円増加し、92億1千万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金4億2千9百万円の増加、未払金4億5千3百万円の減少等により2千8百万円増加し79億5千6百万円となりました。固定負債は、6千3百万円増加し12億5千4百万円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加21億4千1百万円、剰余金の配当による減少11億8千3百万円、為替調整勘定の増加20億8千6百万円等により前連結会計年度末に比べ、32億1千1百万円増加し547億3千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により62億3千4百万円増加し、投資活動により48億8千1百万円、財務活動により13億7千9百万円、それぞれ減少した結果、前連結会計年度末に比べ4億4千万円増加し、142億6千万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動では、税金等調整前当期純利益27億8千8百万円、減価償却費47億8千9百万円に伴う資金の増加から、たな卸資産の増加額6億7千9百万円、法人税等の支払額5億3千2百万円に伴う資金の減少を差し引き、資金の増加額は62億3千4百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動では、有形固定資産及び無形固定資産の取得48億1千1百万円の支出により、資金の減少額は48億8千1百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動では、長期借入金の返済5千6百万円、配当金の支払11億8千4百万円等により、資金の減少額は13億7千9百万円となりました。

(4) 今後の見通し

世界経済は、新型コロナウイルスのワクチン接種率の差などにより国や地域によっては景気回復に強弱があると予想されますが、米国や中国が牽引する形でコロナ禍からの回復傾向にあります。当社の主力領域である車載市場においては、2021年の自動車販売台数が7,800万台から8,600万台へと2020年を底に急激に回復していくと想定しております。

一方で、新型コロナウイルスの感染再拡大、金や銅の価格高騰に伴う材料費の増加、原材料の安定的な調達活動、輸送コストの上昇等、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社グループの事業領域において、車載市場では自動車の電動化やADASの進展、コンシューマー市場やインダストリアル市場ではロボット化や5G通信など技術の進歩が顕著であり、既存製品の高機能化とともに、新たな製品の開発が進むことが予想されます。

こうした状況の下、当社グループでは、従業員の安全確保、BCPの再構築、サプライチェーンマネジメントの強化、コーポレートガバナンスの強化を含むESG対応の推進等に取り組んで参ります。

以上により、2022年3月期の見通しにつきましては、連結売上高420億円(対前期比15.0%増)、連結営業利益67億円(同131.0%増)、連結経常利益66億円(同122.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益48億円(同124.1%増)を見込んでおります。為替レートは、105円/ドル、127円/ユーロを前提としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を採用しておりますが、国内他社のIFRS(国際財務報告基準)の採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,819	14,260
受取手形及び売掛金	10,104	11,177
商品及び製品	4,579	5,069
仕掛品	27	45
原材料及び貯蔵品	2,237	2,821
その他	1,674	1,886
貸倒引当金	△47	△50
流動資産合計	32,395	35,209
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,571	7,958
減価償却累計額	△3,028	△3,470
建物及び構築物（純額）	4,543	4,488
機械装置及び運搬具	26,782	30,784
減価償却累計額	△13,922	△16,871
機械装置及び運搬具（純額）	12,859	13,912
工具、器具及び備品	15,005	16,387
減価償却累計額	△11,610	△12,826
工具、器具及び備品（純額）	3,395	3,561
土地	1,732	1,787
建設仮勘定	3,680	2,762
有形固定資産合計	26,211	26,512
無形固定資産		
ソフトウェア	272	331
その他	22	1
無形固定資産合計	295	333
投資その他の資産		
投資有価証券	595	632
繰延税金資産	702	728
その他	496	580
貸倒引当金	△58	△55
投資その他の資産合計	1,735	1,886
固定資産合計	28,242	28,732
資産合計	60,638	63,941

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,245	3,675
短期借入金	358	389
1年内返済予定の長期借入金	56	9
未払法人税等	355	493
賞与引当金	467	455
その他	3,444	2,933
流動負債合計	7,928	7,956
固定負債		
長期借入金	9	—
退職給付に係る負債	529	445
役員株式給付引当金	8	125
その他	643	683
固定負債合計	1,190	1,254
負債合計	9,118	9,210
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,640	5,640
資本剰余金	8,744	8,744
利益剰余金	37,829	38,787
自己株式	△995	△994
株主資本合計	51,217	52,176
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	33
為替換算調整勘定	△21	2,064
退職給付に係る調整累計額	1	74
その他の包括利益累計額合計	△15	2,171
非支配株主持分	317	382
純資産合計	51,519	54,731
負債純資産合計	60,638	63,941

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	39,614	36,520
売上原価	26,626	25,317
売上総利益	12,988	11,202
販売費及び一般管理費		
運搬費	881	1,333
役員報酬	147	137
給料及び手当	2,059	2,062
賞与引当金繰入額	211	210
退職給付費用	114	62
役員株式給付引当金繰入額	—	118
福利厚生費	470	448
旅費及び交通費	259	74
通信費	152	159
賃借料	181	199
消耗品費	72	83
研究開発費	1,402	1,208
その他	2,405	2,202
販売費及び一般管理費合計	8,359	8,302
営業利益	4,628	2,900
営業外収益		
受取利息	70	62
受取配当金	3	3
補助金収入	3	79
その他	61	38
営業外収益合計	139	183
営業外費用		
支払利息	26	27
為替差損	57	31
支払補償費	—	36
その他	15	18
営業外費用合計	99	113
経常利益	4,668	2,970
特別損失		
固定資産除却損	172	122
減損損失	156	58
特別損失合計	328	181
税金等調整前当期純利益	4,339	2,788
法人税、住民税及び事業税	1,014	658
法人税等調整額	21	△56
法人税等合計	1,036	602
当期純利益	3,303	2,186
非支配株主に帰属する当期純利益	15	44
親会社株主に帰属する当期純利益	3,287	2,141

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	3,303	2,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△18	28
為替換算調整勘定	△1,574	2,106
退職給付に係る調整額	△100	73
その他の包括利益合計	△1,693	2,208
包括利益	1,610	4,394
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,608	4,329
非支配株主に係る包括利益	1	65

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	35,962	△995	49,351
当期変動額					
剰余金の配当			△1,420		△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益			3,287		3,287
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,866	0	1,866
当期末残高	5,640	8,744	37,829	△995	51,217

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	23	1,538	102	1,663	315	51,329
当期変動額						
剰余金の配当						△1,420
親会社株主に帰属する当期純利益						3,287
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18	△1,560	△100	△1,678	1	△1,677
当期変動額合計	△18	△1,560	△100	△1,678	1	189
当期末残高	4	△21	1	△15	317	51,519

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,640	8,744	37,829	△995	51,217
当期変動額					
剰余金の配当			△1,183		△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益			2,141		2,141
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	958	0	958
当期末残高	5,640	8,744	38,787	△994	52,176

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	4	△21	1	△15	317	51,519
当期変動額						
剰余金の配当						△1,183
親会社株主に帰属する当期純利益						2,141
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	2,086	73	2,187	65	2,252
当期変動額合計	28	2,086	73	2,187	65	3,211
当期末残高	33	2,064	74	2,171	382	54,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,339	2,788
減価償却費	4,535	4,789
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	35	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	17	△20
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△0	118
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	58	△12
受取利息及び受取配当金	△74	△65
支払利息	26	27
為替差損益 (△は益)	△43	△21
固定資産除却損	172	122
減損損失	156	58
売上債権の増減額 (△は増加)	△240	△284
たな卸資産の増減額 (△は増加)	609	△679
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7	△166
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△45	△55
その他	△125	124
小計	9,412	6,723
利息及び配当金の受取額	78	70
利息の支払額	△24	△26
法人税等の支払額	△2,635	△532
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,830	6,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,355	△4,760
無形固定資産の取得による支出	△75	△50
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	△49	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,482	△4,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△61	△56
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	0	—
配当金の支払額	△1,420	△1,184
リース債務の返済による支出	△182	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,664	△1,379
現金及び現金同等物に係る換算差額	△321	467
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,637	440
現金及び現金同等物の期首残高	15,456	13,819
現金及び現金同等物の期末残高	13,819	14,260

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた65百万円は、「補助金収入」3百万円、「その他」61百万円として組み替えております。

(追加情報)

(役員報酬BIP信託に係る取引について)

当社は、2019年3月期より当社の取締役（監査等委員である取締役、社外取締役及び国内非居住者を除く）及び執行役員（国内非居住者を除く）を対象に、業績連動型の株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」（以下「本制度」）を導入いたしました。信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社が設定した信託（役員報酬BIP信託）が当社株式を取得し、当該信託を通じて取締役等に、2019年3月末日に終了する事業年度から2021年3月末日に終了する事業年度までの3事業年度を対象として、各事業年度における業績目標の達成度及び役位に応じて付与されるポイントに相当する当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を交付及び給付する制度であります。

なお、信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用を除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度669百万円、106,940株、当連結会計年度668百万円、106,738株であります。

また、上記役員報酬の当連結会計年度末の負担見込額については、役員株式給付引当金として計上しております。

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の（追加情報）（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(退職給付制度の変更)

当社は、2020年4月1日付で確定給付企業年金制度の一部を確定拠出企業年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 2016年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 2007年2月7日）を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。

(連結損益計算書関係)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
神奈川県川崎市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に156百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類
神奈川県横浜市	遊休資産	建設仮勘定
茨城県常陸大宮市	遊休資産	建設仮勘定

当社グループは、原則として、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングを行っております。

上記建設仮勘定については、今後事業の用に供する予定がなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に58百万円を計上しております。

また、回収可能価額は正味売却価額により測定をしており、当該資産は売却見込みが無いため、正味売却価額は零としております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,420	60	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金6百万円が含まれております。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月23日 定時株主総会	普通株式	1,183	50	2020年3月31日	2020年6月24日	利益剰余金

(注) 2020年6月23日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員報酬BIP信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電子部品を生産・販売しており、国内においては当社のほか1社が、海外においてはアジア(中国、シンガポール、タイ、フィリピン、ベトナム)・欧州(ドイツ)・北米(アメリカ、メキシコ)の各地域をそれぞれ独立した現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「欧州」、「北米」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,696	16,430	7,854	6,631	39,614	—	39,614
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	21,874	18,341	9	1	40,226	△40,226	—
計	30,571	34,772	7,864	6,633	79,841	△40,226	39,614
セグメント利益	3,726	1,328	240	317	5,613	△984	4,628
セグメント資産	26,648	36,815	3,793	3,433	70,690	△10,052	60,638
その他の項目							
減価償却費	1,173	3,321	31	9	4,535	—	4,535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,652	2,852	129	2	6,636	—	6,636

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△984百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,430百万円及びたな卸資産の調整額等446百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△10,052百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,441百万円及び債権と債務の相殺消去等△11,494百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	アジア	欧州	北米	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,457	16,393	6,667	5,001	36,520	—	36,520
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	18,723	17,399	1	5	36,130	△36,130	—
計	27,180	33,792	6,669	5,007	72,650	△36,130	36,520
セグメント利益	1,996	2,001	139	232	4,370	△1,470	2,900
セグメント資産	26,983	40,476	3,988	3,543	74,991	△11,049	63,941
その他の項目							
減価償却費	1,309	3,439	32	8	4,789	—	4,789
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,917	2,446	11	0	4,375	—	4,375

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,470百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,601百万円及びたな卸資産の調整額等131百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額△11,049百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産1,405百万円及び債権と債務の相殺消去等△12,454百万円が含まれております。全社資産は、主に親会社の投資有価証券及び管理部門にかかる資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,696	10,258	6,171	7,854	6,631	39,614

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

- (1) アジア……………中国を除く東南アジア地域
(2) 欧州……………ヨーロッパ地域
(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
7,537	9,173	5,905	3,595	26,211

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

該当事項はありません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	欧州	北米	計
8,457	11,463	4,929	6,667	5,001	36,520

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国を除く東南アジア地域

(2) 欧州……………ヨーロッパ地域

(3) 北米……………北米地域

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	その他	計
7,031	10,342	5,791	3,347	26,512

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	156	—	—	—	156	—	156

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	日本	アジア	欧州	北米	計		
減損損失	58	—	—	—	58	—	58

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,172円66銭	2,306円16銭
1株当たり当期純利益	139円49銭	90円89銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 2019年3月期より、「役員報酬BIP信託」を導入し、当該信託が保有する当社株式を連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、当該信託が保有する当社株式を、1株当たり当期純利益の算定上、「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度において106,970株、当連結会計年度において106,828株です。
- 3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,287	2,141
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,287	2,141
普通株式の期中平均株式数(株)	23,566,674	23,566,728

(重要な後発事象)

該当事項はありません。